

2016.8.12

中国経済情勢／現地出張レポート

**民間設備投資の伸び鈍化等を背景に緩やかな減速傾向**  
**～構造改革推進と景気対策のバランスに関して意見の相違が存在～**  
＜北京・武漢・上海出張報告（2016年7月14日～7月29日）＞

キヤノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 本年第2四半期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と、前期（同+6.7%）比横ばい。先行きは下期が6.4～6.5%、今年は通年で6.5～6.6%、来年は通年でも6.4～6.5%程度にとどまるとの見方が多く、経済は引き続き緩やかな減速傾向が続く見通し。
- 1Qの不動産投資促進策が1、2級都市で不動産販売価格の急騰を招いたため、3月下旬以降、投資抑制策が導入され、4～5月以降、不動産価格の上昇が止まった。
- 民間設備投資は、輸出の減少、重化学工業の過剰設備の削減、金融機関の厳しい融資姿勢、期待成長率の低下等を背景に、伸び率の減少が一段と顕著となっている。
- 消費は足許堅調を維持している。しかし、先行きは過剰設備の削減推進に伴って多くの工場が閉鎖され、大量の失業者が生じることから、労働需給が引緩むと見られる。このため賃金上昇率が低下し、所得の伸びが鈍化することを背景に、消費は緩やかながら伸び率が鈍化傾向を辿ると予想されている。
- 本年の鉄鋼生産能力削減目標4500万トンのうち、上半期に削減できたのは1300万トンと全体の30%程度にとどまった。政府高官は下期には過剰設備削減目標達成のために一段と注力していくと述べた。
- 5月9日付の人民日報に掲載された中国経済に関する権威人士の談話について、日本国内では、経済政策運営の基本方針に関して党指導層内部で意見が対立しているとする向きが多い。これについて中国の有識者の見方は、権威人士の談話は構造改革の精神を語ったものであり、これを短期的な経済政策に関する国務院上層部の政府公式発言と単純に比較するのは意味がなく、路線対立もないとの見方で一致している。
- ただし、足許の短期的な政策運営における景気対策の力点の置き方に関して若干の意見の相違が存在しているのは事実であり、その点について中国共産党上層部が国務院の政策運営に対して一定の不満を抱いている模様。
- 民間企業の設備投資が低下し、先行きの経済減速への不安が存在している状況下、中国政府のイノベーション、新規事業を通じた経済活性化重視の姿勢がますます強まっている。それとともに、高い技術力を持つ日本企業との提携強化、地方政府による誘致姿勢積極化の動きは勢いを増していくと考えられる。
- 主要国の対中投資が急増する中、日本企業に変化が見られていない状況は「世界中のトップクラスの競技者が中国で開催されている五輪で技を競い合っている中、日本選手だけが五輪への参加をボイコットしているような印象」と指摘されている。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 実質 GDP 成長率は緩やかな減速傾向が持続

7月15日に国家統計局は本年第2四半期の実質GDP成長率を公表。前年比+6.7%と、前期(同+6.7%)比横ばいだった。これについて多くのマクロ政策担当の政府関係者やエコノミストは、生産、輸出、投資、消費等から見た経済の実感としては、第2四半期は前期に比べて若干減速して+6.6%だったと見ている(図表1参照)。それにもかかわらず、前期比横ばいとなった理由は、天候要因による電力消費の増大が主因であると考えられている(電力・熱力生産1~3月前年比+20.9%、1~6月同+25.4%)。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
13年	7.7	7.8	7.2	19.7	13.2	2.6	7.7
14年	7.3	6.0	0.5	15.0	12.0	2.0	1.4
15年1Q	7.0	4.6	-17.8	13.5	10.5	1.2	-0.1
2Q	7.0	-2.2	-13.6	11.4	10.2	1.4	5.9
3Q	6.9	-5.9	-14.4	10.3	10.7	1.7	7.2
4Q	6.8	-5.2	-11.9	10.0	11.1	1.5	7.4
16年1Q	6.7	-9.7	-13.3	10.7	10.3	2.1	15.7
2Q	6.7	-4.4	-6.7	9.0	10.3	2.1	11.1

(資料：国家統計局、CEIC)

前回4月の出張時の面談では、本年の成長率見通しについて、第2四半期は第1四半期に比べて伸びがやや高まり、その後不動産投資の減速を主因にスローダウンするとの見方が多かった。しかし、第2四半期の実績では民間設備投資の伸び率の減少が顕著となり(民間企業固定資産投資14年前年比+18.1%、15年同+10.1%、16年1Q同+5.7%、上半期同+2.8%)、これが投資全体の伸び率を低下させ、成長率を押し下げた。その結果、データ上では前期比横ばいであるが、景気実感としては若干の減速という結果になった。民間設備投資の伸び率低下の背景については、後段で詳述する。

先行きについては民間設備投資の伸び率低下に加え、4月まで伸び率を高めていた不動産投資が5月以降、伸び率が低下し始めているほか、足許高い伸びを示しているインフラ建設投資が徐々にスローダウンしていくとの見方が多い。また、輸出も小幅ながら前年比マイナスが続いている。この間、消費は堅調を維持しているが、これも労働需給の引緩みから賃金上昇率の低下が予想されており、所得の伸び鈍化を背景に、消費も緩やかながら伸び率の鈍化傾向が予想されている。

以上のような各コンポーネントの見通しを前提に、今後の成長率前年比の推移と

しては、本年上期+6.7%（実績）のあと、下期は同+6.4~6.5%、通年では 6.5~6.6%と予想する見方が大勢である。来年も足許の減速傾向が続き、来年は通年でも 6.4~6.5%程度との見方が多い。

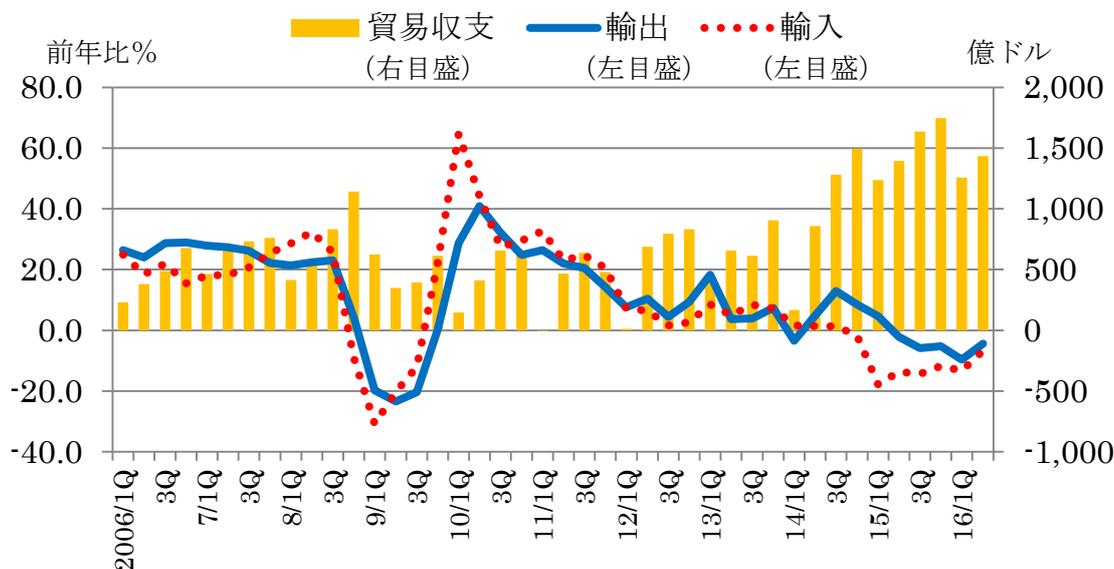
## （2）コンポーネント別動向

### ①外需

#### <概況>

輸出（ドルベース）は 1Q 前年比が-9.7%と、前期（同-5.2%）に比べてマイナス幅が大きく拡大したが、2Q は同-4.4%と減少幅が縮小した（図表 1 参照）。しかし、昨年第 2 四半期以降、5 四半期連続で前年比マイナスが続いている。図表 2 から明らかなように、2010 年以降、中長期的に輸出の伸び率低下傾向が続いており、それに歯止めがかかっていない。主な要因は、第 1 に、欧米・日本・アジア等主要輸出先の需要低迷、第 2 に、中国国内の労賃上昇等による生産コストの上昇が輸出競争力を低下させていること、第 3 に欧米諸国への生産拠点シフトによる現地生産増大の影響などである。

【図表 2】 輸出入・貿易収支（ドルベース金額）の推移



促進のための元安誘導は行わないとの姿勢を崩しておらず、今後の大幅な元安は期待できないとの見方が多い。このため、輸出の減少はまだしばらく続くと予想され、今年も前年に続き前年比マイナスとなる見通し。来年も元高の修正が進まなければ、良くて前年比横ばい程度にとどまると見られている。

【図表3】為替レートの推移

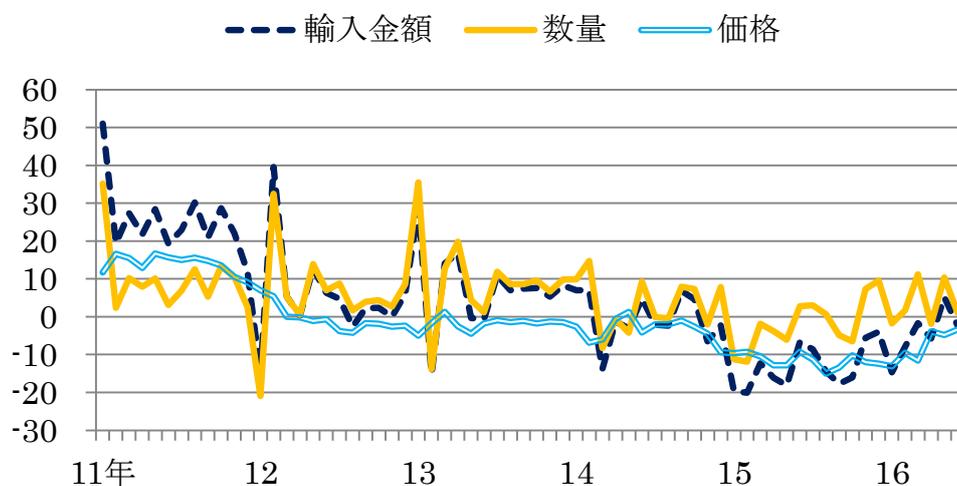


(資料 CEIC)

＜輸入数量は回復傾向＞

この間、本年 2Q の輸入（ドルベース）は前年比-6.7%とマイナス幅が 14 年 4Q（同-1.6%）以来、6 四半期ぶりに 1 ケタに縮小（図表 1 参照）。輸入金額のマイナス要因は、引き続き鉄鉱石、原油、石炭等の国際商品市況の下落により輸入価格が下がったことが主因である。輸入数量の推移を見ると、昨年後半以降、地方財政支出の回復等を背景に、引き続き緩やかな増加傾向にある（図表 4 参照）。

【図表4】輸入金額・価格・数量の推移（ドルベース、前年比%）



(資料 CEIC)

## ②固定資産投資

### <概況>

固定資産投資は、年明け後のインフラ建設投資と不動産投資の拡大を背景に、1Qは前年比+10.7%と前年後半に比べて伸び率が高まった（図表 1 参照）。しかし、1Qの不動産投資促進策が北京、上海、深圳等の1級都市、蘇州、南京、合肥等の一部の2級都市で不動産販売価格の急騰を招いたため、3月下旬以降、そうした都市では投資抑制策を導入せざるを得なくなり、投資拡大の推進力が低下した（不動産開発投資 1Q 前年比、2Q 同）。

加えて、民間設備投資の伸び率が、昨年の前年比+10.1%から、本年 1Q 同+5.7%、上半期同+2.8%と大幅に低下した。1Q と上半期を比べると、伸び率がほぼ半減していることから見て、2Q だけを見れば伸び率はほぼゼロにまで低下していると推測される。

以上の不動産開発投資の抑制と民間設備投資の伸び率の低下を背景に、固定資産投資の伸び率は 1Q 前年比+10.7%から 2Q 同+9.0%へと低下した。

### <不動産投資促進策の副作用>

本年の成長率目標（6.5～7.0%）達成のために本年 1Q に景気刺激策として実施されたインフラ建設投資の拡大と不動産投資促進策は、それぞれ一定の景気押し上げ効果を発揮し、本年上半期の成長率を押し上げた。しかし、副作用も大きかった。

不動産投資促進策については、15 年 3 月に実施された、不動産購入に伴うキャピタルゲイン課税の緩和<sup>1</sup>を背景に、北京、上海、深圳等の 1 級都市で不動産価格の大幅な上昇を招いた。とくに昨年未以降の値上がりは急速で、上海や深圳では 1Q～2Q に前年比+50～70%の大幅な上昇となり、ミニバブルの様相を呈した。

こうした状況を懸念した中国政府は、3月下旬以降、北京、上海、深圳等の 1 級都市、蘇州、南京、合肥等の一部の 2 級都市で住宅ローンの頭金の引き上げなど、不動産投資抑制策を実施し、不動産価格の急騰を抑制し始めた。4～5 月以降、この政策の効果が現れ始め、そうした都市における不動産価格の上昇が止まった。

しかし、価格の下落は見られておらず、高止まりした状態が続いている。北京や上海の市街地中心部の好立地の物件では 1 m<sup>2</sup>当たり 20 万元（約 300 万円）に達しており、200 m<sup>2</sup>の物件であれば、約 6 億円になる。中国のマンションの面積は共用部を含むため、専有部だけの面積をカウントする日本の方式に換算すると、中国の 100 m<sup>2</sup>は日本の 70 m<sup>2</sup>に相当する。したがって、北京や上海の 1 等地の不動産価格は、日本の面積計算方式では 140 m<sup>2</sup>の物件が約 6 億円ということになる。中国から東京に来る旅行客が東京の不動産価格を見て非常に安く感じるのは当然である。

1 級都市と一部の 2 級都市で 3 月下旬以降に導入された不動産投資抑制策の影響

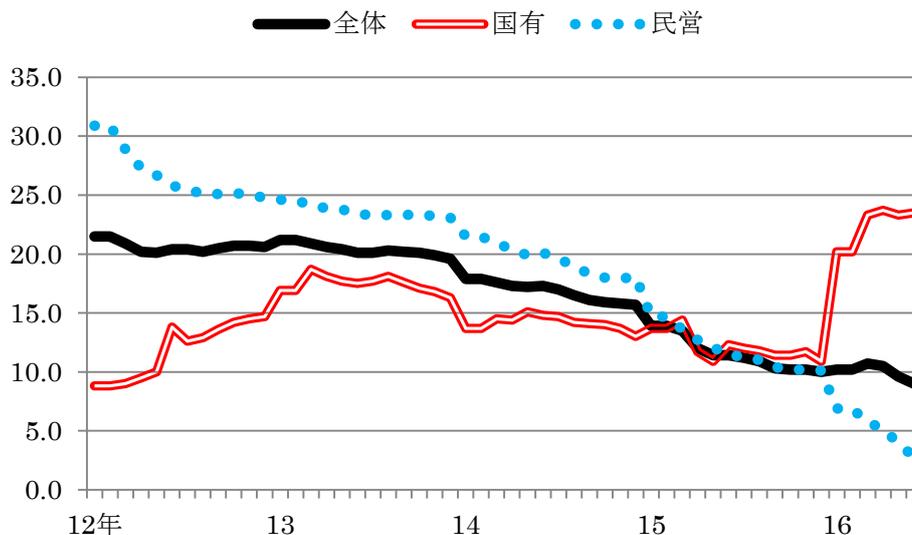
<sup>1</sup> キャピタルゲイン課税の免税適用対象範囲を、購入後 5 年以上経過した不動産から 2 年以上経過した不動産へと拡大した。

で、不動産投資の伸び率は今後鈍化すると見られており、景気押し上げ効果も徐々に弱まっていく見通しである。

### <民間設備投資の伸び率低下とその背景>

もう一つの投資減速要因は民間設備投資の伸び率低下である。ここ数年、固定資産投資の減少傾向とともに、民間設備投資も低下傾向を辿ってきたが、2014年までは投資全体を上回る伸びを示していた。15年は投資全体の伸びと民間設備投資の伸びがほぼ同じだったが、本年入り後、その伸びは投資全体の伸びを大幅に下回り始めた（図表5参照）。本年入り後、民間設備投資とは対照的に国有企業の投資が高い伸びを示している。これは景気刺激策としてインフラ建設が拡大したことによるものと考えられる。中国ではインフラ建設投資の入札に参加できるのは国有企業に限られることが多いため、民間企業には直接的な恩恵が及ばない。昨年の固定資産投資全体の中で国有企業が占める比率は32%、民間企業は64%だったため、国有企業の投資が高い伸びを示しているにもかかわらず、民間設備投資の伸び率低下が固定資産投資全体の伸びを押し下げている。

【図表5】 国有企業・民間企業別固定資産投資（年初来累計、前年比%）



（資料 CEIC）

民間設備投資の伸び率低下の背景については、次の点が指摘されている。

第1に、15年2Q以降、5四半期にわたって輸出の減少が続いているため、輸出関連民間企業の収益が悪化していることである。先行きについても、前述の通り、不透明感が強いことから、当面は輸出関連企業の投資姿勢は好転しそうもない。

第2に、中央政府が重化学工業における過剰設備の削減を強力に推進していることを背景に、重化学工業関連の民間企業の収益が悪化していることである。少なくとも来年一杯までは中央政府が過剰設備削減に注力すると見られるため、こちらも当面回復の見通しはない。

第3に、金融機関は信用力の高い国有企業に対しては優先的に融資を実施するこ

とが多い一方、信用力の乏しい民間企業に対する融資姿勢は厳しく、多くの民間企業は資金調達面で苦しんでいる。最近では経済の先行きに対する自信が徐々に低下してきていることや不良債権比率の上昇懸念もあり、金融機関の民間企業に対する融資態度は一段と厳しさを増している。

以上が、足許の民間設備投資の伸び率鈍化の主な要因であるが、これらに加えて、もうひとつの中長期的要因も影響している。すなわち、第4の要因として、GDPの期待成長率の低下の影響である。

中国のGDP成長率は1980年から2010年までの約30年間、平均して10%成長を保持してきたため、2ケタ成長が当たり前だった。しかし、2011年以降、9%台から6%台へと成長率の低下が顕著となっているうえ、16~20年の第13次5か年計画の成長率目標が年平均6.5%に設定された(本年3月正式決定)。こうしたベースとなる経済環境の変化を背景に、期待成長率が大幅に低下し、それに伴って民間企業の投資姿勢が以前に比べて慎重になっている。

1970年代の日本でもこれと同様の変化が見られた。1950年代後半から60年代後半までの15年間はほぼ2ケタ成長の時代が続いたが、1970年代は5%台の成長率に低下した。それにともなって、民間設備投資の前年比伸び率も1970年以前はしばしば20%を上回る高い伸びを示したが、1970年代は1ケタの伸び率へと大幅に低下した。中国でも現在、ちょうどこれと同じ現象が見られている。ただ、中国の場合は国内の地域別の経済発展段階にばらつきが大きいため、国全体の経済指標の変化は日本に比べて緩慢となる。2010年以前は固定資産投資が前年比20~30%の伸びを示していた。しかし、今後は、民間設備投資の伸び率低下が主因となって、固定資産投資全体が、年によって変動を伴いながらも平均的には1ケタの伸びにとどまる可能性が高いと考えられる。

筆者自身が今回の出張を通じて、最も印象的だったのはこの民間設備投資姿勢の構造的変化である。期待成長率の低下に伴う民間設備投資の中長期トレンドの変化は、まさに高度成長時代が終焉を迎えつつあることを示す象徴的な事象である。輸出についてはすでに2009年以降、中国経済のエンジンではなくなっているうえ、投資も平均的に1ケタの伸びにとどまることを考慮すれば、中国経済は消費主導の経済成長パターンの定着が明確化してきているとすることができる。

#### <今後実施が予想されている民間設備投資促進策>

中国の政府内部および外部のエコノミストの間でも、民間設備投資の伸び率の急速な低下は深刻に受け止められている。このため、民間設備投資の拡大促進策が本年下期の中国政府の経済政策上の重点課題となると見られている。その主な施策は以下の3点になると予想されている。

第1に、民間企業の資金調達円滑化のための融資促進策および優遇金利の導入、第2に、税制上の優遇および補助金の付与、第3に、これまで国有企業だけが参入を許されていた分野の民間企業への開放である。

これらの施策のうち、とくに効果が大きいと見られているのが、第3の市場参入機会の拡大である。具体的には、通信、電力・ガス、鉄道、原油流通など、主要インフラ業種への民間企業の参入は認められていなかったが、今後は一部を開放していくことが予想されている。この施策が実現すれば、民間企業の活性化を促進すると同時に、非効率な国有企業を縮小させ、効率的な民間企業が拡大するため、国家全体の経済効率を向上させる効果が期待できる。

### <評価が分かれる過剰設備の削減の進展状況>

今年の経済政策運営上の最重要課題は石炭、鉄鋼を中心とする重化学工業分野における過剰設備の削減である。7月25日に工業・情報化部の馮飛副部長（次官）が記者会見を行い、本年の鉄鋼生産能力削減目標4500万トン<sup>2</sup>のうち、上半期に削減できたのは1300万トンと全体の30%程度にとどまったと発表した。その背景には、本年2月以降、不動産建設およびインフラ建設の増大により鋼材需要が増加し、鋼材価格が前年に比べ3割程度上昇し、これにより、それまで不採算のために生産を停止していた一部の工場が操業を再開したことが影響した。しかし、これは短期的要因であり、6月以降は鋼材価格が再び下落に向かっていることから、下期には過剰設備削減目標達成のために一段と注力していくと述べた。

こうした状況に対して、一部の民間エコノミストは、元々の悲観的な予測に比べると、比較的順調に設備の削減が進んでおり、一定の進展が見られていると評価している。他方、政府内部のエコノミストは、地方政府が地元経済への悪影響を懸念してゾンビ企業の削減に消極的であるなど、足許の状況はあまり順調とは言えないとネガティブな評価をしているなど、その評価は分かれている。

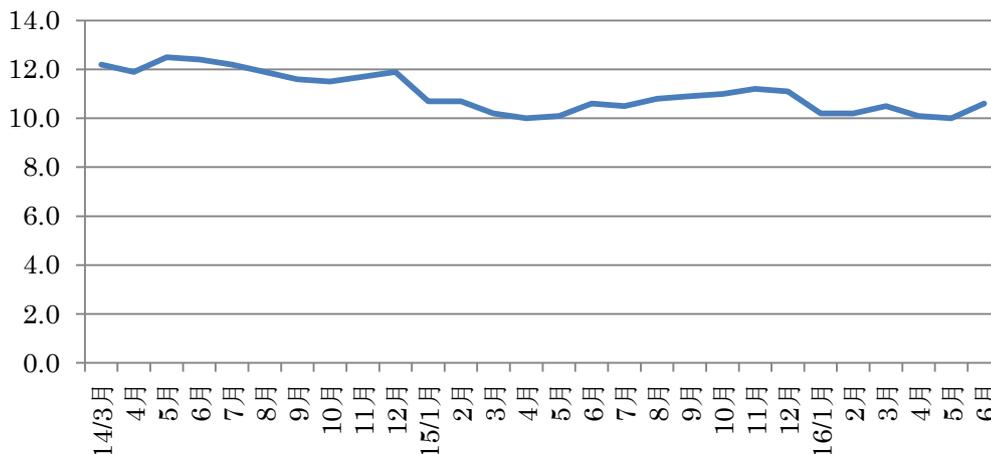
### ③消費

消費は、本年2Qの前年比が+10.3%と、1Q（同+10.3%）比横ばいだった。昨年の通年ベースの同+11.1%に比べると若干伸び率は鈍化しているが、依然として2ケタの高い伸びを保ち、堅調を維持している（図表6参照）。その主な要因は、経済成長率が緩やかな低下傾向を辿っているにもかかわらず、都市部におけるサービス産業の急速な発展を背景に、新規雇用者数が高い伸びを維持していることである。本年上期の都市部における新規雇用者増加数は717万人（前年比-0.1%）とほぼ前年並みで、政府目標の年間1000万人を大幅に上回るペースで推移している（昨年は通年で1312万人、同-0.8%）。

ただし、2Qの都市部の有効求人倍率を見ると、1.05と12年3Q（1.05）以来の水準にまで低下しており、労働需給の引緩み傾向が見られている（図表7参照）。これは、重化学工業分野における過剰設備の削減推進に伴って多くの工場が閉鎖され、大量の失業者が生じていることが影響している。

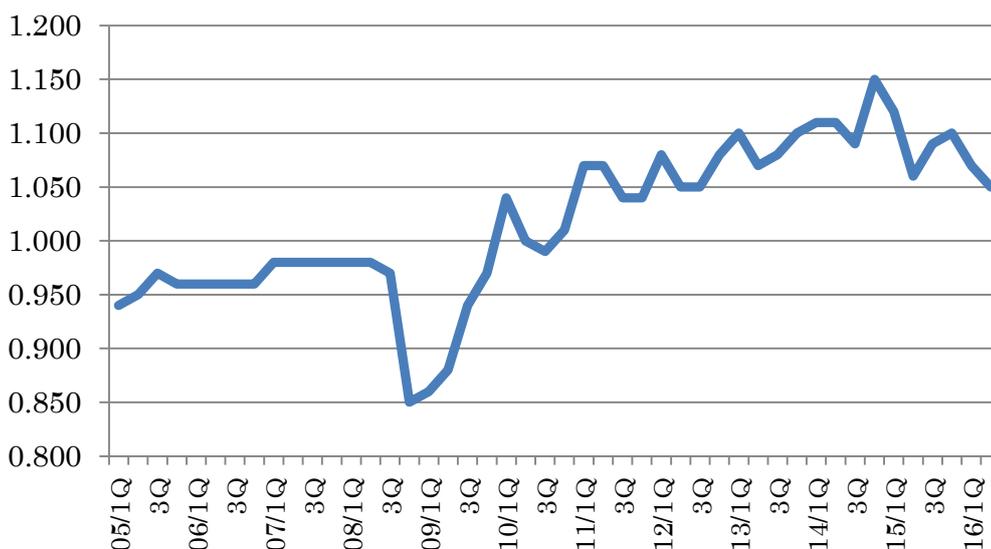
<sup>2</sup> 現在の中国の鉄鋼生産能力は全体で約10億トンと言われており、そのうち3億トンが過剰生産能力であると見られている。

【図表 6】消費財小売総額の推移（年初来累計、前年比%）



（資料 CEIC）

【図表 7】都市部における有効求人倍率



（資料 CEIC）

大半の失業者はサービス産業を中心に吸収され、失業問題は深刻化していないが、一部の高年齢層の労働者は新たな産業分野への移転が難しく、失業の長期化を余儀なくされていることが、労働力需給に影響している。先行きも過剰設備削減のための工場閉鎖が続くことから、来年末までには都市部の有効求人倍率が 2010 年以來 1.0 を割り込む可能性も指摘されている。

こうした労働力需給バランスの引緩みは賃金上昇率の低下を招くことから、これが今後徐々に所得の伸び率鈍化を通じて、消費の伸び率を低下させると見られている。

加えて、本年上半期の消費を押し上げた要因である昨年 10 月以降の小型車減税（本年末で終了）による自動車販売の好調と住宅購入増加に伴う住宅関連需要の増大という 2 つの要因は、今後長続きせず、消費の下支え効果が低下すると予想され

ている。このため、消費については、基本的には堅調を維持しつつも、先行きは緩やかな伸び率低下傾向を辿っていくとの見方が多い。

## 1. 中国政府内部の経済構造改革を巡る路線対立はあるか

5月9日付の人民日報に足許の中国経済に関する権威人士の談話が掲載された。これについて、日本国内では、習近平主席に近い人々が構造改革を優先すべきであると主張しているのに対し、李克強総理をはじめとする国務院上層部は短期の経済安定を重視しており、経済政策運営の基本方針に関して党指導層内部で意見が対立しているとする向きが多い。一部にはこの対立によって李克強総理が来秋の党大会で解任されるとの見方すらある。

この点について中国国内の政府関係者、外部の有識者らの見方を確認したところ、以下のように日本国内とはかなり異なる認識を持っている。

ほぼ全員が一致していたのは、権威人士の談話は足許の経済情勢を題材にしながらも中長期的な視点から構造改革の精神を語ったものであるのに対して、李克強総理をはじめとする国務院上層部による政府公式発言は年内の短期的な経済政策を語ったものであるため、両者を単純に比較するのは意味がないという点である。いわば精神論である権威人士の談話と目先の問題の処理に追われる立場上、個別具体的な問題を意識した国務院上層部の政府公式発言が異なる表現を用いるのは当然であるとの指摘が多かった。その上で、構造改革推進を重視する基本姿勢は党指導層と国務院上層部の間で共有されており、その点に関する路線対立はないという点については全員の見方が一致していた。

とは言え、足許の短期的な政策運営において、景気対策の力点の置き方に関して若干の意見の相違が存在しているのは事実であり、その点について習近平主席周辺の中国共産党上層部が李克強総理を中心とする国務院の政策運営に対して一定の不満を抱いている模様。本年1Qの不動産投資促進策とインフラ建設投資の拡大による景気刺激策が1級都市の不動産価格を暴騰させたほか、鋼材価格上昇を背景とする鉄鋼生産の拡大によって過剰設備削減の遅延を招いたと指摘されている。

ある政府関係者は、李克強総理が短期の経済成長率目標の達成を重視しているのは、来年の党大会人事を意識して足許の経済政策上の業績の積み上げに力点を置いているためではないかと指摘した。しかし、これは路線対立ではないと付言した。

党内での習近平主席の政治力は群を抜いており、これに対抗できるような政治力をもつ人物は誰もいない。李克強総理の立場では習近平主席が構造改革を重視する姿勢を批判することは不可能であり、政策運営の基本方針に関する路線対立は存在しえないとの見方が大勢である。

党指導層が精神論を重視するのに対して、国務院（行政府）の政策責任者は経済政策運営に関する年間の数値目標達成の圧力もあり、足許の経済の安定確保に注力せざるを得ない。それが達成できなければ党指導部から厳しい評価を受けることは明らかである。そうした行政運営の現実を考えると、目先の問題処理に追われる行

政運営においては理想論だけではうまくいかない面もあるとして、権威人士の談話の内容に対する不満を漏らす政府関係者もあった。しかし、こうした不満を漏らす政府関係者も、中国の党と政府が構造改革を重視する方針は一致しており、この点に関する路線対立はないと指摘した。

## 2. 日本企業の中国ビジネスへの取り組み

### (1) 二極化が続く日本企業の対中投資姿勢

中国現地の日本企業関係者によれば、最近、中央・地方政府の幹部の発言の中に、イノベーション促進、新規事業拡大という言葉が再三再四繰り返されており、彼らがそれらをとくに重視している姿勢が明確に窺われる。民間企業の設備投資が低下し、先行きの経済減速への不安が存在している状況下、イノベーション、新規事業を通じた経済活性化重視の姿勢はますます強まっている。それとともに、高い技術力を持つ日本企業との提携強化、地方政府による日本企業に対する誘致姿勢積極化の動きは勢いを増していくと考えられる。

この間、日本企業の対中投資姿勢に変化は窺われていない。

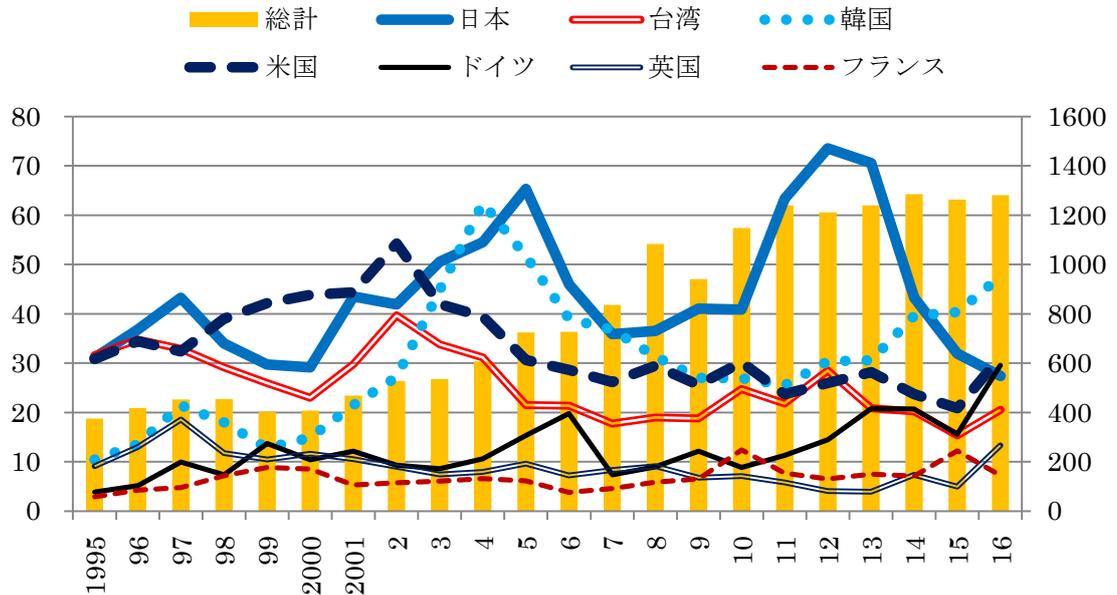
業種別にみると、自動車関連と小売りの好調が続いている。自動車関連では、日本の大手3社はSUVの売れ行き好調が続いている。一部企業では、販売が予想外の高い伸びを示しており、既存工場はフル操業でも生産が需要に追い付かず、土日とも休日出勤で対応している。このため近々生産能力増強のために新工場の建設に着工すると見られている。ただし、現在の販売好調が続くと、新工場が完成するまでの間、供給不足状態に陥り、顧客ニーズに応えられない状態が続く可能性もある。

それにもかかわらず、関係者の間では、生産能力増強後に需要が伸び悩み、稼働率が大幅に低下した以前の経験を考慮すれば、生産能力増強に対しては慎重な姿勢を崩すべきではないとの意見も少なくない模様。こうした慎重な投資姿勢は、過剰在庫を抱えるリスクは軽減できる一方、生産が需要に追い付かず、顧客のニーズに応じることができない間に他社にシェアを奪われるリスクも内包している。2008年のリーマンショックに続く世界経済危機の状況下、能増投資を抑制した完成車メーカーが、能増投資を予定通り実施したライバル企業に一気にシェアを逆転された事例もあるなど、投資判断にはプラスマイナス両面のリスクがある。

### (2) 米独韓英等主要国は対中投資を積極化する一方、日本は出遅れが目立つ

最近の主要国別対中直接投資額の推移をみると（図表8参照）、日本とフランスを除き、米国、韓国、台湾、ドイツ、英国等では対中投資額が今年から急増している。実際、中国現地の投資動向に詳しい専門家によれば、この2～3年、サービス産業分野における欧米企業の投資姿勢が積極化している。最近開催された子供向け衣料の展示会、あるいは食品の展示会でも、中国企業に加えて、欧米主要国と韓国の巨大規模の出展が目立つのに対して、日本企業の存在感の希薄さが際立っていた由。

【図表 8】 主要国の対中直接投資額の推移（単位 億ドル）



(注) 16年のデータは上半期の前年比から年率換算したもの。

(資料 CEIC)

その専門家はこの状況について、「世界中のトップクラスの競技者が中国で開催されているオリンピックで技を競い合っている中、日本選手だけがオリンピックへの参加をボイコットしているような印象を抱いた」と語ったのが印象的だった。

その理由について、「日中関係が極端に悪化した2012年以降、日本企業の経営者を含めて日本人全体が中国国内の様子を見ようとしなくなった。そのため、多くの日本企業がこの数年間に起きている中国国内市場の急速な構造変化の実態を理解できていないためビジネスチャンスをつかめていない。中国市場の変化に気づかず、主要国がこれほど中国市場の開拓に力を入れているのも知らず、展示会に出展する意義を理解していない日本企業が大半を占めている」と厳しい評価を下している。

さらにその専門家は、次の点も指摘した。約10年前までは、中国とアセアン諸国との所得格差はそれほど大きくなかったため、単純に労働力コストの比較でチャイナプラスワンへの工場移転を考える企業が多かった。しかし、今や中国の沿海部主要都市の中間層はほぼ日本並みの生活水準に達しているため、中国は日本国内で売られている製品でも、ニーズさえ合致すれば普通に売れる巨大市場である。一方、発展途上国であるアセアン諸国では富裕層しかそのレベルの日本製品を買うことができない。すなわち、中国国内で生産拠点を持つかどうかの判断は単純にコスト比較だけで考えることができなくなっている。その事実も知らずに従来型の発想で生産コスト比較の観点だけからチャイナプラスワンへの工場移転などと語ることは明らかな認識不足である。しかし、日本国内ではそうしたごく単純な事実すら気付いていない経営者が実に多いと指摘した。

以上